

《個人研究》

現代企業論(1)

高橋俊夫☆

Business Enterprise

Toshio TAKAHASHI

現代企業論

ドイツの場合

第二次大戦後、旧西ドイツにあっては社会的市場経済体制が好んで使われてきていたが、それは、基本的には市場メカニズムを経済活動の中心においた資本主義経済体制である。89年11月9日、ベルリンの壁が崩壊したのをうけて2つに分かれていたドイツは統一をみる。旧東ドイツ、ドイツ民主共和国、DDRは社会主義経済体制をとっていた、衆知の事実である。したがって、資本主義的發展の踏襲は西ドイツ、ドイツ連邦共和国、BRDを経て今日に結びついている。

ドイツにあっては企業について、その形態を次のようにみている。

1. 合名会社 (offene Handelsgesellschaft, 「OHG」)
2. 合資会社 (Kommaditgesellschaft, 「KG」)
3. 株式合資会社 (GmbH & Co, KG.)
4. 有限会社 (Gesellschaft mit beschränkter Haftung, 「GmbH」)
5. 株式会社 (Aktiengesellschaft, 「AG」)
6. 個人企業、鉱山会社、その他、組合。

勿論、現代企業は、と問えばその主要な企業形態は株式会社である。だが、ドイツにあっては株式会社形態をとる企業数は'95年現在約3,000社余(約2,934社)を数えるにすぎず、上場している株式会社となると約400社である。一つには企業形態、どの形態を選択するかについて、規模の大小が比較的とられており、それが結果として、大企業の部分に属す株式会社の数が少ないことと結びついていることも見逃せない。したがって企業数だけをみれば、この10年余の間に組織変更がなされて急増したのは有限会社である。この有限会社の数が多く、比率のうえでも高い。

☆本学経営学部教授

独立した法律、株式法（Aktiengesetz）の第一条で、株式会社は固有の法人格を持つ会社である、と現在も適用されている37年に改正の行われた第1条に規定されている。ドイツでは有限会社にも法人格が認められている。他の3つの形態、つまり、合名会社、合資会社、株式合資会社についてこの法人格を認めていないことの区別は、会社債権者に対する債務の度合いとかかわっており、この3つの形態が基本的には経営に関与する者に対して本人の私有財産にまで及んでその弁済の責任を負うのに対して、有限会社、株式会社の場合にあっては、本人の所有している個人資産とは別個に出資した部分のみ、つまり会社の株式に払い込んだ額に相応するかぎりでは責任を負うところが大きくちがうことをみておかなければならない。そのようにみれば個人企業に近い特徴を持つ合名、合資、株式合資会社は、その企業活動上でみれば信用の基礎が、誰が経営に携わっているか、その人に信用の基礎がおかれているのに対して、有限会社、株式会社については取引上での信用の基礎は第一義はこの資本の額におかれているとみるべきであろう。

ドイツの場合、株式会社の最低資本金は10万ドイツマルク（約700万円、1マルク＝70円）である。96年4月1日から本格的に施行された日本の場合のこの最低資本金は1,000万円であり、それ以前の35万円からみれば大幅に引き上げられたことになる。それでもこの法案が国会で審議されていたときには最低資本金2,000万円が提案であり、1人会社も認めるという案であった。妥協の結果、引き上げられた。35万円で設立を認めていたときは発起人に7人を必要とし、一人5万円というものであった。それを1,000万円に引き上げ、形式的な要件としての7人から1人でも可能な「1人会社」を認めたわけである。7条での最低資本金をうけて、8条では、券面額50DMを規定している。約3,500円である。しかし、この券面額＝額面額が証券市場に上場されていれば、その株式への需給関係で価格が決定されることになる。したがって、株式の持つ特徴の一つ、見ず知らずの者であってもその会社の株式を保有することができる、という可能性は、市場に上場することによって、誰でもが手にする関係におかれることによって譲渡可能、つまり売買の可能性が生ずることになる。このようにみれば、株式会社はこの上場会社、公開会社になることによって有限会社とも異なる主要な特徴を持つことをみておかなければならない。したがって、株式会社という企業形態の発達がどの程度か、ということは、証券市場、ひいてはそれと大きなかわりを持つ金融市場の発達と密接に結びついていっているわけである。

株式とかかわってみておかなければならないドイツの場合の特徴は、株券に無記名式と記名式とがあり、（第10条）しかも、無記名の株券が主流であることである。今日では多く知るところであるが、ドイツにあっては証券会社がない。いわゆる、ユニバーサル・バンク・システムのゆえに株式、社債、国債等の債券もユニバーサル・バンク・システムをとる銀行が取り扱う。株式を求めたい、債券を手離したい、その市場へと結びつく窓口は銀行である。なかでもドイツ銀行、ドレスナー銀行、コメルツ銀行が日本の場合でいう4大証券（会社）というように高い比率を占める。株式を売買する者は、この無記名式のゆえもあって、株式を銀行に預ける。有価証券ゆえに落とせば落とし物 という安全のゆえでもあるとみなければならないが、金融機関に寄託する、これが寄託株式であり、銀行は

株式を預かり、安全に保管するだけでなしに、議決権という、権利を代理行使する。株主総会に株主にかわって出席し議決権を行使する。この方式は1867年以来の会社法をみても今日まで変わらないところである。したがって、日本の場合のように株券の裏面に名義の書換えを行なって権利を行使する、株主が誰かその会社がその名義を最終的には掌握するという方式と比べれば、この名義は銀行がというちがいを持っている。勿論、大株主については、その会社は所有者を掌握していても、大多数の一般小株主については、誰が株主であるか、その会社は知らないことになる。日本の場合、株主総会がいつ、どこで開かれるか、広く一般に知らされているわけではない。一般紙、専門紙を読んでいれば上場会社の定時株主総会が最近では6月末、下旬のある一日に集中していること。今年は何日に何社が開催した、とニュースになって報ぜられる。事前に知らされのは株主ということになる。それをうけて株主は株主総会に出席するかどうか、衆知の如く、その多くは、そのまま放っておくか、同封されているかぎりでの委任状に署名捺印し、議長、つまり、その日株主総会の議長を勤める会長あるいは社長に「議事の一切をお委かせします」と送る。その例が多いとみてよい。これがいわゆる無機能資本家と呼ばれる層であり、その現状である。勿論、特定の第三者に議決権を一任することもできる、商法にもその旨規定されている。だが、それは、手続きが複雑であり、厄介だ。したがって、ハガキ一枚で済ますことになる。だが、ドイツの場合、この例を逆にみれば、各株主への通知は、原則としてない。したがって、新聞や街の広告塔に株主総会の広告が載る。あるいはポスターがはられる。そこには総会での議題も掲示されている。それはささいなことであり、抹消的であり、技術的なことがらである。だが、こうした現象とて株主との距離を物語っているのではないのか。

会社法15条に次の条文をみる。「法律上独立の企業であって、その相互の関係において多数参加を受ける企業および多数参加をする企業、従属的および支配的企業、コンツェルン企業、相互参加企業または企業契約の契約当事者たるものは、結合企業である⁽¹⁾。」この規定は重要である。現代企業は大企業、ビッグ・ビジネスに代表される企業の上に尽きるのではない。勿論、それも捉えなければならぬ。支配的企業＝親企業とその傘下におかれている企業＝従属企業をもその視野に入れて、コンツェルン企業とみなしている。現代企業＝ビッグ・ビジネスは単に主要な、組立てないしは主力製品を担っている企業＝大企業にとどまらず、その企業の周辺に直接・間接結びつきを持って集団を形成しているこのかたまりを捉えなければならぬ。株式会社の生成・発展は資本集中の過程であり、資本の集積にもよっている。だが、それに尽きるわけではない。当初より国家資金を基にして、あるいは政策の延長線上で半ば独占的性格を与えられて、民営化の道をとって存在している企業もある。古くは新日本製鉄、日本航空、東京電力、関西電力などの電力各社、NTT、JR東日本、日本タバコ産業株式会社と同様である。

政府草案理由書によれば、ドイツの場合、コンツェルンとは何かをみる決定的要因に「統一的指揮」をあげている⁽²⁾。この指摘は重要であり、不可欠とみたい。この中に含まれているコンツェルン企業、従属的および支配的企業、相互参加企業および企業契約により結合した企業、これらが「結合企業」という概念の下に括られている。例えば、この中での企業契約により結合した企業に、最近ふ

えてきている戦略的提携、国際提携戦略、三菱グループとダイムラー・ベンツ社が結んでいる提携も拡大して抱えられるべきか、と問えば、それが資本の持分関係にまで及んだ場合には契約により結合した企業に加えるべきではあるが、業務上での契約はOEM供給ではあっても、アウトソーシングであってそれのみではやはり含めることができないのではないか。だが、現実には業務上の契約についてもすでに持分関係で緊密な結びつきを持っている、そのうえでという点をみておかなければならない。

企業と企業とのかかわりについて、そこに従属的な関係があるかどうかについても、「直接・間接に影響を及ぼす可能性」、これで十分とみている。ここからもわれわれは今日の支配の内容に「影響力」を認めてよい。

16条、17条にあっても、多数参加を受ける企業 (in Mehrheitsbestehende Unternehmen) および多数参加をする企業 (mit Mehrheit beteiligte Unternehmer) さらに、従属的および支配的企業を、そこに何をみるか規定している。それらをうけて18条はコンツェルンとは、コンツェルン企業とは何か、を取り上げている。

- (1) 一個の支配的企業と一個または数個の従属的企業とが支配的企業の統一的指揮の下に総括されているときは、それらの企業は一つのコンツェルンを成し、その各企業はコンツェルン企業である。数個の企業の間支配契約が存在し、またはそのうちの一つの企業が他企業の中に編入されているときは、それらの企業は統一的指揮の下に総括されたものと認められなければならない。従属的企業であることから、その企業は支配的企業と同一のコンツェルンを形成するものと推定される。
- (2) 一つの企業が他の企業に従属的でない場合であっても、法律上独立の数個の企業が統一的指揮の下に総括されているときは、それらもまた一つのコンツェルンをなし、その各企業はコンツェルン企業である⁽³⁾。

ここにも影響力はかかわってくる。「支配的影響力が事実上行使される」これにかかわるケースに従属会社が支配契約に基づいて支配される場合、もう一つは、従属会社が支配会社に編入される場合、「統一的指揮」(Unter einheitlicher Leitung) の下への総括が全く強行的に推定されている⁽⁴⁾。このことによって、否も応もなし、「支配的企業は、従属会社の取締役会に対して、業務執行の問題における権限を、原則として無制限に、与えることができる⁽⁵⁾。無制限にとまで述べている。「指図権」(Weisungsrecht) は、例え、それが勝手に振り回されることがなかったとしても、支配企業＝親会社が握っているわけである。何故親企業が事業の一部を分社化したり、場合によっては売却したり、あるいは親企業へ再統合したりという行動もここから理解できるのではないのか。いや、現実にはそうした従属関係にある子会社の人事権さえも、子会社のトップ・マネジメントを決定する人事権も握っているわけである。ここでもかなり本質にかかわる部分を包み込んでいるとみるべきであろう。

19条では企業の場合の4分の1、つまり、25%以上の株式の保有関係にある企業の場合、それを相互参加企業として、ここにも支配・従属の関係をみている。この4分の1、25%はドイツの場合にみ

る民主主義、多数決原理の重要な指標でもある。基本法の改正も4分の3、株主総会での重要事項も4分の3、われわれの場合に使う重要事項での3分の2よりもきびしい。逆に残りの25%が拒否権を行使する比率となる。したがって、企業と企業との関係をみる場合、この比率は、25%以上持つか、75%以下の持分比率にとどまるかで大きく権力関係に影響を持つことになる。

加えて、この条文に注目しなければならないのは、ここにすでに「株式の相互持ち合い」が過度に行われた場合、どういう現象をよびこむか、すでに想定されていたことである。双方が相互の会社の株式を引き受けたならば増資でさえもその実質的な資産の増加をもたらすことなく可能ではないのか、と⁽⁶⁾。いなげやと忠実屋が秀和から株の買い占め、乗っ取りの危険にさらされたとき、お互いが第三者割り当ての増資をはめ込んで秀和の持分比率を相対的に下げようとしたとき、監督官庁の法務省から違法である、と断が下ったのもいわばこうしたケースにまで及ぶ内容を含んだものとみてよい。日本の企業集団にみる株式の相互持ち合いという現象は潜在的ではあれ、この部分を含んでいることをみておかなければならないのではないのか。

ドイツの場合、株式会社の設立は、発起人に5人以上の者という規定がある。日本の場合、96年改正前までは発起人7人以上であったが、「1人会社」を認めた。ドイツはまだ個人企業とは異なる、数人からなる社団性を求めているのであろうか。会社の戸籍にもたとえることのできる定款の記載事項はいずれの国にあっても大同小異、ほぼ共通している。すなわち、

1. 会社の名称をどうするか、どこにおくか。
2. 何が目的か。
3. 資本の額はいくらから始めるのか。
4. 株式の額面は、どれぐらいか、どんな種類の株式を。
5. 記名式の株式かそれとも無記名か。
6. 取締役の数はどうするのか⁽⁷⁾。

こうした事項を書き込んだ書類を作成して管轄している裁判所に不備がないかを確かめてから、提出し、商業登記簿に記載されて株式会社の設立が認められることになる。

株式は額面50DM（約3,500円）で、最低資本金は10万DM（約700万円）。日本でも新たに導入された自己株式の取得は、ドイツの場合すでにそれを認めている。勿論、そうしたケースが生じた場合は、株式に与えられている権利は行使できないし、利益の配当を受ける権利も失効する。それは当然だ。自己株保有の限度も総計100分の10を越えてはならない、とされている。

株主総会

株主は、その権利を行使する場として、株主総会が位置づけられる（118条）。これはいづれの国にあっても共通である。普通年1回開催される株主総会、定時株主総会は、営業年度の開始後8ヶ月以内に開催、とされているが、ドイツにあっては営業開始が暦年で、つまり1月1日開始で一般には共通にとられていることから、多くは5月下旬というケースが多い。会社のどの機関が招集するか、ここでは取締役会が通例であるが、ドイツの場合、監査役会にも与えられているし、一定の比率、5%

以上保有する株主にも招集への請求権を認めている。何が株主総会で議決されるのか、119条は、総会の権利を次のように規定している。

(1) 総会は法律及び定款に明示的に定められた場合に、特に次の事項に関し議決する。

1. 監査役会の構成員が監査役会に派遣されまたは経営組織法もしくは共同決定補充法に従い従業員の監査役員として選挙さるべきものでない限り、監査役会の構成員の選任。
2. 貸借対照表利益の処分
3. 取締役会および監査役会の構成員の免責
4. 決算検査役の選任
5. 定款変更
6. 資本調達および資本減少の方法
7. 設立または業務執行の際の出来事の検査のための検査役の選任
8. 会社の解散

(2) 業務執行の問題に関しては取締役会がこれを要求するときに限り総会は決定することができる⁽⁸⁾。

議決権は、原則として所有株式の額面金額に比例して、と、これは1人1議決権を行使する組合、消費生活共同組合、いわゆる生協やこのところ不良債権問題にかかわって破綻するケースまでも出た信用組合の場合とは異なる大きなちがいでもある。またこのうえに資本主義的な性格、いわゆる私有財産制も残っているとみるべきである。

決議は原則として単純多数決、いわゆる民主主義のルールによるが(133条)、⁽⁹⁾注意を要するのは定款変更のような重要事項については4分の3を含む多数決を規定している(179条)点である⁽¹⁰⁾。われわれの場合にあっては多くが3分の2を重要事項について定めているが、ドイツにあっては75%以上とされている。逆に残りの25%の部分が持分比率のうえで拒否権として、支配力を行使する比率として重視されることになる。何故持分比率25%以上にこだわるか、所有分散化の中にあってもこだわる理由がここにあることをみておかなければならない。

取締役会

取締役は任期5年を単位として、監査役会によって選任される(84条)⁽¹²⁾。勿論、再び選任されてもかまわないし、年限の延長についても可としている。取締役会は自己の責任において会社を指揮する。この統治責任は重い。勿論一人でも可であるが、300万DM以上の資本金を持つ会社の場合、少なくとも2人以上としている。総じて、取締役の数が1社当りの平均でみれば、上場企業で7.8人から10人前後、多くても15名はいないのがドイツの場合。日本はここだけをみれば40名、50名、いや60名もというケースをみれば、取締役が人数として多いのが目立つといってよい。知るかぎり、その人数はどこの国よりも多いというべきであろう。ダイムラー・ベンツ社で10名、ドイツ銀行の場合13名、ドレスナー銀行で10名、資本金24億3千万DM 売上高710億4千400万DM 従業員約12万7千人、株主数約40万人といわれているVEBAでさえもBoard of Managementは10名である⁽¹²⁾。見方をか

えればそれだけ権限がトップに集中していることでもある。このように数人から成る場合、その代表を選ぶことになる。取締役会会長であるが、一般にいわれている社長に当る、誰が選ぶか、ドイツの場合、この代表も監査役会が選任する（84条）。加えて、取締役の報酬についても決定権は監査役会が握っている（87条）⁽¹³⁾。監査役会との関連でみておかなければならないのは、取締役会が次の事項について報告を負っていることである（90条）⁽¹⁴⁾。

- (1) 計画された営業政策および将来の業務執行のその他の基本的諸問題
- (2) 会社の収益性、特に自己資本の収益性
- (3) 業務の展開、特に売上および会社の状況
- (4) 会社の収益性または流動性に著しい意味をもつ重要な事項、その他非常に重要な一切の事項

(1)については少なくとも年1回、(2)については年度決算書の審議される監査役会の会議で、つまりは年に1回、(3)については3ヶ月毎に定期的に、(4)についてはその取引が実際に行われる前に、事前に意見を述べるができるように、正当な時期に、としている。特に結合企業についても何時でも取締役会に報告を要求することができるとしている。ここからみても企業内部、コンツェルンレベルにあっても監査が決して形式的なものに終わっていないことをみておかなければならない。90条はそうした監査役会への報告を規定している。監査役会に、重大な理由が明らかになった場合には監査役会会長にも、という二つの面で監視をみている。連帯責任に近い、というべきか、例え監査役会であっても取締役会が業務上行ったことについて、知らなかった、といういいのがれはここからもできないことが明らかではないのか。

監査役会

監査役会の数は、最低3名としているが、人数については定款で定めてよい、とその数が3で割られる数とし、上限は資本金額との関連で規定している（95条）⁽¹⁵⁾。

300万 DM までの会社は 9人

300万 DM 以上は 15人

2000万 DM 以上は 21人

取締役の選任権を持つ監査役会、これがドイツ型の大きな特徴といってよい。従業員数が2万人以上持つ企業にあっては、監査役会の構成員は株主より選任される。つまりは株主総会での議決をみて選ばれる10名と従業員全員、つまりは従業員総会から選ばれる10名の計20名から成る。従業員から選ばれる10名のうち7名は従業員とし、3名は労働組合の代表、この3名が当該会社の従業員である場合もあるが、そうでなくてもかまわない。共同決定法が国会での議決をみて通った法律ゆえに政治的妥協の影をおとしている。株主の利益＝資本利害に対して労働利害をこの監査役会の場に顕在化させ、企業レベルでの民主化を求めたのが、このドイツ方式である。

共同決定法施行以前はどうであったか、と問えば、1867年の会社法以来、この監査役会の構成員は全員が株主総会で選任されていた。その株主総会は株式所有が分散し、大衆化する状況の中にあってもユニバーサル・バンクに寄託する株式のゆえをもって、そうした金融機関によって牛耳られ、結果的

には監査役会の構成員の多くが金融機関、銀行によって送り込まれ、支配されていたのが実状であった。R.ヒルファーディングが1910年その著「Finanz Kapital」（金融資本論）の中で批判した“工業と銀行との癒着”と呼んだ状況はそれを物語っていたといつてよい。監査役会が銀行によって支配されれば、どういう状況になるか、その監査役会によって選任される取締役会、そのメンバーについても銀行の支配力は及んでいたとみてよい。したがって、民主化の、戦後の社会的市場経済体制の中に盛り込まれたその社会の一端を担う民主化の企業レベルでの実施はここに、この監査役会に的がしばられていたわけである。

一步大きく踏み込んでも、監査役会の構成員を対等に、労働側、資本側とも同数でとられても議長、すなわち監査役会会長の席を資本側からとし、投票で同数になった場合再投票での二票目の投票権をこの議長に認めた。さらに歯止めはかけられた。100条では監査役員のための前提要件があげられている。自然人であること、加えて、兼職制限である。すなわち⁽¹⁶⁾、

1. 法律上、監査役会を構成しなければならない10の商事会社または鉱山法上の鉱山組合において、既に監査役員である者
2. 会社に従属的な企業の法定代理人である者、または
3. 他の資本金会社または鉱山法上の鉱山組合の監査役会に、会社の取締役役員が所属してい当該資本金会社または鉱山法上の鉱山組合の法定代理人である者

それでも当該会社の子会社または被支配下にあるうち、5社までは可としている。そんなに何社も、と思うかもしれないが、この規定は別名「アプス法」とまで呼ばれた。ドイツ銀行の頭取として戦前、戦後と長く君臨した H.アプス（Herrmann Abs）は多いときには20余の株式会社の監査役会会長を引き受けていた。かれのスケジュールに合わせて、会社の監査役会のスケジュールが決まるともいわれた。それぞれの会社毎に書類の入ったカバンを用意していたともいわれている。ごく一握りの人々が社会の中枢を握る、それが西欧流のエリート社会ではないのか、その一端をここにみる。したがって、ここにも一つのブレーキがかけられたとみるべきであろう。

誤解のないように繰り返しておきたい。監査役会の構成員は株主総会が選出の権限を握っている。だが、従業員数2万人以上の場合、共同決定法によって、総会での選挙提案は拘束される。つまり、当該企業の従業員総会で選出した結果を尊重するとなっているわけである。監査役の任期も5年となっている。取締役会のメンバーについても同様であるが、少しずつメンバーを変えていく。というのがドイツ型でもある。そこに継承性がとられているとみるべきか、こうした役員選出の方法や任期、交替の仕方は学界レベルでも経験した。役員についての年齢制限をとっているかといえ、監査役会、取締役会ともそれにかかわる規定はたしかにない。営業報告書の中でも役員の年齢を出しているのもあればそうでないものもあり、はっきりしたことは述べることはできないが、おおむね60〜65歳を一つのピークにして、稀に70歳近い人がいる。取締役の方は60歳前後というのが多い例とみてよいのではないのか。名義職をおくという例も決して一般的でない、唯一知る例外は91歳で死去するまで定年にはドイツ銀行の監査役会名誉会長に席をおいていた E.アプスではないのか。

111条は監査役会の職務と権利を次のように規定している。

- (1) 監査役会は、業務執行を監視しなければならない。
- (2) 監査役会は、会社の帳簿および書類ならびに財産、特に、会社の現金残高ならびに有価証券および商品についての現在高を閲覧し、検査することができる。監査役会は、これを各構成員に委任しまたは特定の職務のため、特別な専門家に委任することができる。
- (3) 監査役会は、会社の福祉がそれを要求するときは、総会を招集しなければならないその決議のためには、単純多数決をもって足る。
- (4) 業務執行の処置は、監査役会に委譲されることはできない。ただし、定款または監査役会は、特定の種類の行為が、その同意をもってのみ行われることが許される旨定めることができる。監査役会が、その同意を拒絶するときは、取締役会は総会が同意に関し議決することを要求することができる。総会が同意する旨の決議は、投票された表決の少なくとも4分の3を含む多数を必要とする。定款は、これを異なる多数も、またその他の要件も定めることはできない。
- (5) 監査役員は、その職務を他人により行わしめることはできない⁽¹⁷⁾。

ここにも4分の3が出てくる。それはほぼ不可能と同義とみてよいのではないのか。なお、監査役会のメンバーの報酬は「定款に定められ、また総会の同意で」(113条)決められる、となっている。現実には株主総会に提案するのはどの機関か、それは取締役会とみてよいのではないのか。となれば、ここでは、お互いに決定し合う関係があるとみてよいのではないのか。

年度決算書及び営業報告書

株式法148条は取締役会によるその作成について規定している⁽¹⁸⁾。

取締役会は営業年度の最初の3ヶ月以内に前営業年度のため年度貸借対照表および損益計算書(年度決算書)ならびに営業報告書を作成して決算検査役に呈示しなければならない。

しかもその決算書は「正規の簿記の原則」にしたがって(149条)作成され、決算検査役、すなわち経済監査人、日本でいう公認会計士または経済監査会社がこれに当り、165条の規定をみるかぎり、決算監査人は場合によっては取締役会に「注意深い検査のために必要な一切の説明および証明」を求めることができる。したがってその監査責任は重いとみるべきではないのか。この決算監査人の検査を受けることによって、株主総会では報告だけが求められており、承認までは求めていない。われわれが手にするドイツの場合の営業報告書は多くはA4サイズ、約100頁前後というのが多い。日本の「有価証券報告書」が数字で埋めつくされて、記述の部分がほとんどないのと比較すると、報告の部分が大きい。160条で、営業報告書においては、営業の経過および会社の状況が叙述されなければならない、勿論、年度決算書も付されているが、ここに拠るのではないのか。ともあれ、取締役及び監査役会は、「年度決算書の承認を株主総会に委ねる旨決定することができるが、通常は委ねない⁽¹⁹⁾。このことは株主総会での議事内容、議事運営にも大きくかかわってくるものとみるべきではないのか。こうしてみてもかぎり、ドイツにあっては決算処理、その決算監査に関しては専門家の能力に委ねる方式を選択しているのではないのか⁽²⁰⁾。

そのうえで、勿論、監査役会による検査が行われる。その171条に、

監査役会は、年度決算書、営業報告書および賃借対照表利益の処分のための提案を検査しなければならない。監査役会の要求により決算監査人は、これらの呈示書類に関する監査役会の審議に出席しなければならない。

その検査の結果を、株主総会に報告する⁽²¹⁾。どのようにして、どの範囲まで監査したかを、これも監査が決して形式的にのみ行われているわけではない、とするその証左ではないのか。

利益処分、配当可能利益の処分は、株主総会で決議される。ここで株主総会の原点に立ち帰ることになる。だが、規定にはこの末処分利益の処分案は取締役会によって提案され、総会でその合意を得る、というべきであろう。

企業契約

株式法291条は支配契約・利益供出契約について規定している。多くのビッグ・ビジネスがその支配下に関係会社、子会社を持つ。こうした重層的な関係を持つ結びつきは、コンツェルンの母国、ドイツに限ったことではない。

(1) 株式会社または株式合資会社がその会社の指揮を他の企業の下におく契約（支配契約）、または、その総利益を他の企業へ供出する義務を負う契約（利益供出契約）は企業契約である。株式会社または株式合資会社が、その企業を他の企業の計算で行うことを引き受ける契約も総利益の供出に関する契約と看過される。

(2) 相互に従属的でない企業が、契約により、統一的指揮の下におかれるが、これがため、その企業の一つが他の契約企業に従属的にならないときは、この契約は支配契約ではない⁽²²⁾。企業契約（Unternehmensvertrag）という、決してそれはあいまいな関係ではない、「統一的指揮の下で」という内実を支配と捉え、二つのケースを大きく分けている。支配契約と利益供出契約である。支配契約が結ばれていると経営はどうなるのか、このような「会社の取締役会は、契約の相手方の上位の指揮の下にのみ、なおその業務を執行しなければならない⁽²³⁾」。「機関契約」（organvertrag）ともいいかえている。完全に組織の一部とみなされているとみるべきではないのか。例え、法律上独立した株式会社であっても、ここにオートノミーを見出すことはできない。意思経済の担い手はどこか、支配－従属の関係は関連会社、子会社、分社化の動きの中にあってもしっかりと見きわめておかなければならない。

ドイツの営業報告書をみていくと勘定科目に Abführungsgewinn を吸い上げた利益とでもいうべき子会社、関係会社から親企業に移すこうした数字を見出す。配当ではない。それはだが決して理由なく行われるのでなくして、貸付金の交付、再交付がなされた後にこうした利益の処理が行われていることである。これとてかなり強い結びつきのうえではじめて可能とみるべきではないのか。

企業契約を結ぶ条件を293条は株主総会の同意を求め、その議決は4分の3を含む多数としている⁽²⁴⁾。ここからもドイツの企業がこの種の強い支配力にこだわるゆえに、高い持分比率、75%以上にこだわる理由を知ることができるのではないのか。したがって、ここに株式の所有を通じての実質

的支配をみることができる。308条は、指揮力としてはっきりと規定している。「支配契約があるときは、支配的企業は、会社の取締役会に会社の指揮につき指図を与える権利がある⁽²⁵⁾。」これによって支配されている例の取締役会が完全に骨抜きとなって有名無実であることも明らかではないのか。ここからも権限が上へ上へと動いていく状況をみるといべきではないのか。

ダイムラー・ベンツ社の場合をみると、株式は普通株の場合には無記名式、優先株については記名式としている。これがまたドイツの一般的例であるとみてよい。無記名の有価証券であるゆえ、国債、公債、社債等と共通しており、当該企業はその名簿の管理をする必要がないということになる。取締役会についてみればここ数年10名。従業員数30万人を数える企業とすれば、その数を多いとみるか少ないとみるか、他と比較すれば、特に日本と比較すれば、トヨタの場合従業員8万人余で55人いる。それを思えば、ダイムラー・ベンツ社の場合200人の取締役がいても不思議ではない、とならないであろうか。

監査役会については、規定にしたがって総数20名。うち10名は株主から、他の10名は従業員から選出され、形式的とはいえ、株主総会での承認をうけて送り込まれる。

業務上についていえば、ダイムラー・ベンツ社の場合、この事項についてはあらかじめ監査役会の承認が求められる、としている。

- (1) 個々の取引(額が)1,000万DM(約7億円)を超える不動産及び不動産に関する権利の取得又はその他不動産に関する処分。
- (2) 個々の取引(額が)1,000万DMを超える企業の設立、合併、解散(吸収や組織変更を含む)、企業への資本参加(出資比率、変更を含む)並びに資産の取得及び譲渡。
- (3) 毎年表明される中期企業計画及びこれに含まれない投資計画で、2,000万DM(約14億円)を超えるもの。
- (4) グループ内企業でない第三者のためにする、個々の金額が1億DM(70億円)を超える貸付け又は信用供与、証券引受、保証もしくは同額の債務の引受
- (5) 日常業務の枠を超え当社にとって重大な重要性を持つ協力契約の締結⁽²⁶⁾。

こうみてくると、監査役会にも、単なる監査以上の経営責任を認めることができるのではないのか。'90年の時点でダイムラー・ベンツ社は一般の監査役の報酬を7,000DM(約50万円)、副会長についてはその倍、つまり1,400DM(約100万円)、会長についてはその4倍、すなわち、2,800DM(約200万円)を年間の固定報酬としている。それ以外に「普通株式への配当金が普通株式資本の10%を超えた部分の0.4%に相当する追加報酬が支払われる⁽²⁷⁾。」これは監査役会自身が決定することができる。とされている。

未処分利益の処分についてみると、優先株の持主にまず配当する。ここでは払込額面金額の3 1/3%を分配、残余部分が普通株の株式所持人に分配される。

注

- (1) Aktiengesetz ertaetert von Uwe Hüffer München. 1993. S. 41. 「西独株式法」慶應義塾大学商法研

研究会誌, 18頁。

- (2) 「西独株式法」前掲訳, 19頁参照。einheitliche Leitung がそれに当たる。かなり強い結びつきをもっているとななければならない。どこでその統一的意思が形成され、具体化されるのかは当然かわってくる。親企業の取締役会にその中心があるとみるべきであろう。
- (3) Aktiengesetz. S. 61~62. 前掲訳, 25頁。
- (4)(5) Aktiengesetz. S. 61~68. 前掲訳, 26頁。
- (6) Aktiengesetz. S. 68~71. 前掲訳, 29頁。
- (7) Aktiengesetz. S. 77~96. 前掲訳, 40頁。
- (8) Aktiengesetz. S. 509~120. 前掲訳, 187-189頁参照。
- (9) Aktiengesetz. S. 598~608. 前掲訳, 218頁。
- (10) Aktiengesetz. S. 729~746. 前掲訳, 342頁。
- (11) Aktiengesetz. S. 352~366. 前掲訳, 115-117頁参照。
- (12) VEVBA. annual Report 1994. p. 7.
- (13) Aktiengesetz. S. 370~373. 前掲訳, 122-123頁。
- (14) Aktiengesetz. S. 381~390. 前掲訳, 128-134頁。
- (15) Aktiengesetz. S. 413~415. 前掲訳, 139-141頁。
- (16) Aktiengesetz. S. 428~432. 前掲訳, 151-154頁。
- (17) Aktiengesetz. S. 478~486. 前掲訳, 174-177頁。
- (18) Aktiengesetz. S. 685. 前掲訳, 251頁。
- (19) ダイムラー・ベンツ・アクツィエンゲゼルシャフト, 上場のための目論見書。1990年9月。4頁。
- (20) Aktiengesetz. S. 703. これに関連する162-169条は商法へ移った。
- (21) Aktiengesetz. S. 708~713. 前掲訳, 325-328頁。
- (22)(23) Aktiengesetz. S. 1292~1305. 前掲訳, 445-447頁。
- (24) Aktiengesetz. S. 1316~1326. 前掲訳, 450頁。
- (25) Aktiengesetz. S. 1405~1414. 前掲訳, 477-479頁。Leitungsmacht に訳では指揮力があてられているが, 経営管理に関する権限であるとみたい。
- (26) ダイムラー・ベンツ・アクツィエンゲゼルシャフト, 前掲, 目論見書, 6頁。
- (27) ダイムラー・ベンツ・アクツィエンゲゼルシャフト, 前掲, 目論見書, 17頁。

(たかはし としお)